



**2016年1月期  
決算説明資料**

**2016年3月16日**

**ベステラ株式会社**  
東証マザーズ(証券コード:1433)

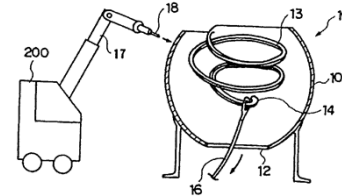
# 会社概要

商号	ベストセラ株式会社 / 日本語表記 BESTERRA CO., LTD / 英語表記
事業内容	プラント解体工事、その他関連事業
所在地	本社：東京都墨田区江東橋四丁目24番3号 千葉事務所：千葉市中央区川崎町1番地 西日本事務所：広島県福山市南手城町三丁目10番27号
設立	1974年2月20日
資本金	406,727,500円(2016年1月31日現在)
代表取締役	吉野佳秀
従業員数	47名(2016年1月31日現在)

# 会社の沿革



- 2015年9月 東証マザーズ上場 ●
- 2015年1月 プラント構造計測に特化した「3D計測サービス」に参入 ●
- 2013年1月 人材不足に対応するため「人材サービス」に参入 ●
- 2010年4月 ロボット解体「りんご☆スター」開発 ●
- 2007年9月 火力発電所等の「ボイラの解体方法」の特許取得 ●
- 2004年11月 特定建設業許可取得 ●
- 2004年7月 「リンゴ皮むき工法」の特許取得 ●
- 1974年2月 「ベストセラ株式会社」設立 一般建設業許可取得 ●



本社ビル



# ビジネス コンセプト(基本的概念)

---

1

## つくった人には壊せない

私たちは、「壊すときには造ったときの逆をやればよい」という思い込みに『NO!』と言うことからスタートしました。

建造のプロセスを単に逆にたどるのではなく、まったく新しい視点でプラント解体を発想する。そして、その発想を実際の工事を通じて検証をおこない、新たな技術・工法として確立し、更には特許工法という形で完成させてきました。

2

## プラント解体に特化したオンリーワン企業

高度な技術力を必要とする鋼構造物の「プラント解体工事に特化」し、約40年間、製鉄、電力、ガス、石油などの高い安全性が必要なプラント解体事業を展開してきました。

プラント解体工事において、必須と言える特定化学物質、PCB、アスベスト、ダイオキシン、土壌汚染などの環境関連対策工事の実績を積み重ねています。

日本の基幹産業である重厚長大なプラントを解体するリーディングカンパニーとして、社会的ニーズにお応えすることで、自らの責任を全うし、社会貢献に取り組んで参ります。

# 企業理念、行動規範

## 企業理念

柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します。

## 行動規範

プロとしての責任を果たします。

我々は常に新しい技術を生み出し、「安全を何よりも優先」し、「より早く、より安く、より安全に」を合言葉に、さらに安心を加えて、お客様に提供します。



ガスホルダー（リンゴ皮むき工法）



火力発電所（リンゴ皮むき工法）

# ビジネス モデル(事業系統図)

- 1 大型プラント解体の要の役割  
エンジニアリング(提案・設計・施工計画)  
マネジメント(監督・施工管理)
- 2 実際の解体工事は、外注先が行い、  
当社は主に現場の監督・施工管理を行います。
- 3 (持たざる経営)  
工事用重機や工事部隊を保有しません。  
→資産保有リスクを回避  
材料などの仕入・生産取引は存在しません。  
→在庫リスクを回避



# 当社の強み

1

## 優良な顧客基盤

製鉄、電力、ガス、石油等の大手企業のエンジニアリング子会社を中心とした優良な顧客基盤を構築しています。

2

## 豊富な工事实績に基づく効率的解体マネジメント

約40年間のプラント解体工事实績に基づく「プラント解体トータルマネジメント」を提供しています。

また、プラント内での工事のため、参入障壁は高いものとなっています。

3

## 特許工法等の知的財産

環境対策工事等に根ざした様々な技術やノウハウは、顕在的または潜在的に知的財産としての強みを持っております。

特筆すべき知的財産は、解体工事会社として他社に類のない数を保有する特許工法です(取得済14件、申請中5件)。

また、発生材等の再資源化に関する豊富な知識も有しています。

# 損益計算書 (2016年1月期)

3期連続増収増益、2期連続で過去最高の業績を達成しました。  
売上高は「25.7%」の増収、最終利益は「33.0%」の増益となりました。

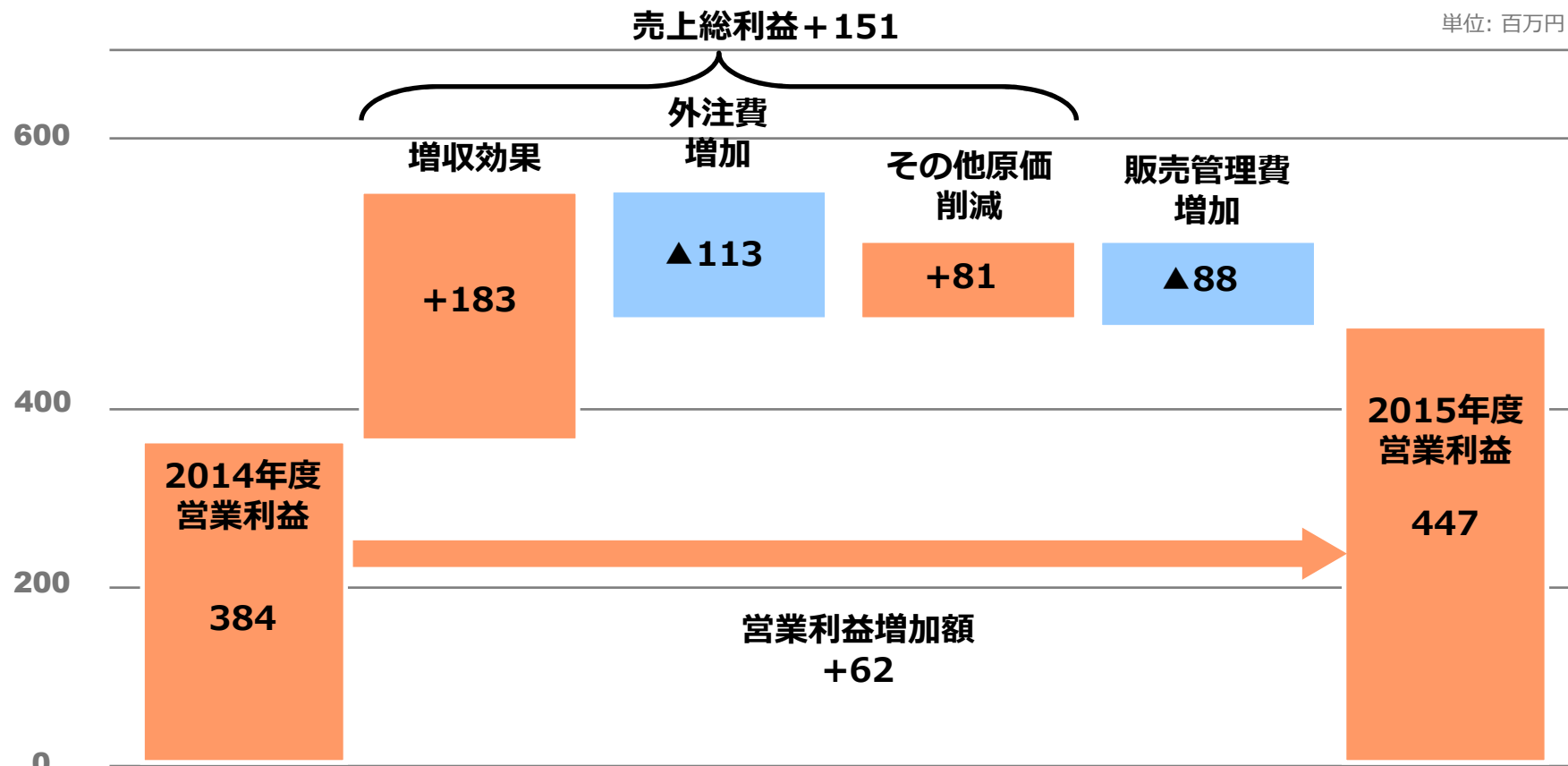
単位: 百万円

	2016年1月期 計画	2016年1月期 実績	計画比	2015年1月期 実績	前年同期比
売上高	3,700	3,846	4.0%	3,060	25.7%
売上総利益	862	867	0.6%	715	21.2%
(売上総利益率)	(23.3%)	(22.5%)	(▲0.8P)	(23.4%)	(▲0.9P)
営業利益	431	447	3.7%	384	16.2%
(営業利益率)	(11.7%)	(11.6%)	(▲0.1P)	(12.6%)	(▲1.0P)
経常利益	439	464	5.8%	388	19.4%
当期純利益	254	292	15.1%	219	33.0%



# 営業利益の増減要因分析(2016年1月期)

営業利益は前年同期比16.2% (62百万円)の増益となりました。  
人員採用や3D計測機器購入等により販管費が88百万円増加しましたが、  
売上総利益が151百万円増加し、増益となりました。



## 販売費及び一般管理費 (2016年1月期)

人員採用、3D機器投資、上場一時費用により販管費が増加しました。  
前年同期比26.9%増 (88百万円増)

単位: 百万円

	当事業年度 2016年1月期	前事業年度 2015年1月期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
給与手当	104	79	25	32.2%	事業拡大のための人員増
支払手数料	28	16	11	71.7%	上場のための費用増加
広告宣伝費	9	3	6	156.3%	環境展出展費用等の増加
採用費	18	10	8	79.7%	人員採用広告費用他
減価償却費	23	8	15	184.5%	3D計測機器及び溶断口 ロボット等
その他	235	212	22	10.5%	
合計	419	330	88	26.9%	

## 貸借対照表 (2016年1月期)

マザーズ上場、最終利益の積上げにより純資産が増加しました。

工事の大型化による資金需要に備えるとともに、3D計測機器等の先行投資を積極的に推進いたします。

単位: 百万円

	当事業年度 2016年1月期	前事業年度 2015年1月期	増減額	主な増減要因
流動資産	2,805	2,089	716	大型工事の完了による 現金預金および電子記録 債権の増加によるもの
(うち現金預金)	(1,079)	(598)	(480)	
固定資産	417	385	31	3D計測機器等の購入 によるもの
流動負債	1,032	1,217	▲185	未成工事受入金の減少 によるもの
固定負債	139	135	4	退職給付引当金の増加 によるもの
純資産	2,051	1,122	928	新株発行による資本金 及び資本準備金の増加
総資産	3,223	2,475	747	

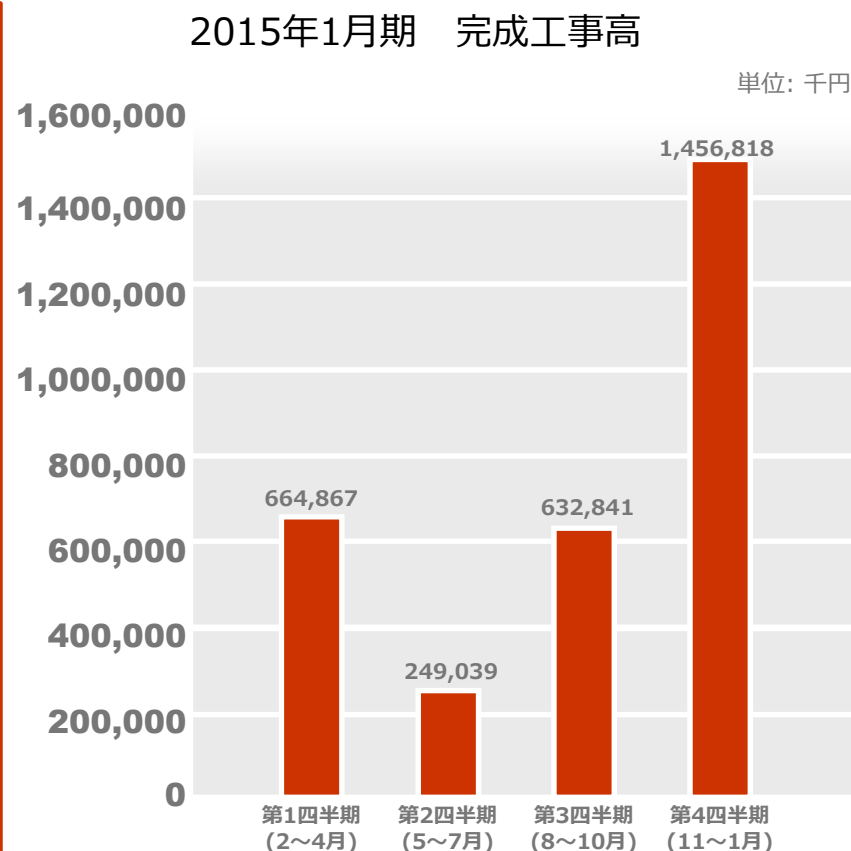
# キャッシュ・フロー(CF)計算書(2016年1月期)

単位: 百万円

	当事業年度 2016年1月期	前事業年度 2015年1月期	増減額	主な増減要因
税引前当期純利益	464	388	75	19.4%の増益
未成工事支出金(▲は増加)	458	▲279	737	前事業年度からの大型工事の完成によるもの
未成工事受入金(▲は減少)	▲500	39	▲539	
売上債権(▲は増加)	▲779	363	▲1,142	当事業年度の大型工事の受注によるもの
仕入債務(▲は減少)	303	▲13	317	
その他	125	1	124	未収入金+50、未払金+39、減価償却+22
法人税の支払額	▲145	▲190	45	
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲73	308	▲382	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲76	▲113	36	
財務活動によるキャッシュ・フロー	631	15	615	2015年9月2日新株発行
期末の現金残高	1,079	598	480	

# 完成工事高実績(季節的変動について)

当社の完成工事高は第1四半期(2月～4月)及び、第4四半期(11月～1月)に計上される割合が高くなる傾向があります。



当社の売上高は、顧客(施主)の設備投資計画に応じた季節性があります。  
第1四半期および第4四半期に計上される割合が高くなる傾向があります。

## 受注状況 (2016年1月期)

当事業年度末は過去最高の受注工事高および受注残高となりました。

単位: 百万円

	当事業年度 2016年1月期	前事業年度 2015年1月期	増減額
期首繰越工事高	1,642	1,628	14
受注工事高	5,500	3,017	2,482
完成工事高	3,780	3,003	777
期末繰越工事高 (受注残高)	3,362	1,642	1,719

# 来期業績予想 (2017年1月期)

過去最高の受注残高により、来期も増収増益を見込んでおります。

単位: 百万円

	業績予想 2017年1月期	実績 2016年1月期	増加率
売上高	4,700	3,846	22.2%
営業利益	485	447	8.4%
経常利益	488	464	5.1%
当期純利益	313	292	7.0%
1株当たり当期純利益	114円	128円	—

2016年1月期実績「1株当たり当期純利益」2016年2月1日株式分割後数値

# 営業利益の増減要因分析(2017年1月期)

営業利益は前年同期比8.4% (38百万円)の増益の見通しです。

人員採用や3D計測サービスに係る研究開発により販管費が115百万円増加しますが、売上総利益が153百万円増加するため、増益となる見通しです。

